

<b>会計名</b> 一般会計			<b>がん検診事業</b>				<b>担当部</b> 福祉健康部	
<b>款</b> 4			<b>項</b> 1				<b>担当課</b> 健康課	
<b>目</b> 3			<b>課等長名</b> 角岡 重幸				<b>作成者</b> 菅田 千恵子	
P A L A N 事業概要	<b>第7次総合計画</b>	<b>分野</b> 福祉安全 健康づくり 健康の増進	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。				死亡原因の上位を占めるがんについて、早期発見により早期治療につなげるため、胃がん、大腸がん、肺がん、子宮がん、乳がん等のがん検診を実施する。	
	<b>目的</b>	がんの早期発見・早期治療により市民の健康を守る。					主たる内容	
	<b>対象者</b>	市民(検診の種類により対象年齢が異なる)						
	<b>実施方法</b>	一部委託	<b>位置づけ</b>	<b>関連計画</b>	健康日本21かりや計画			
	<b>事業期間</b>	不明 ~	<b>根拠法令</b>	健康増進法、がん対策基本法				
B D O 事業実績	<b>20年度実績</b>		<b>21年度実績</b>		<b>22年度実績</b>		<b>23年度計画</b>	
	【各種がん検診受診率】 ・胃がん 16.3% ・大腸がん 21.1% ・肺がん 7.3%(30.6%) ・子宮がん 26.2% ・乳がん 12.1% ( )は結核健診を含む受診率		【各種がん検診受診率】 ・胃がん 16.1% ・大腸がん 21.3% ・肺がん 7.2%(29.9%) ・子宮がん 32.2% ・乳がん 22.7% ( )は結核健診を含む受診率		【各種がん検診受診率】 ・胃がん 16.3% ・大腸がん 21.0% ・肺がん 7.2%(30.1%) ・子宮がん 34.1% ・乳がん 27.1% ( )は結核健診を含む受診率		【各種がん検診受診率】 ・胃がん 16.5% ・大腸がん 21.5% ・肺がん 7.5%(30.4%) ・子宮がん 34.5% ・乳がん 28.0% ( )は結核健診を含む受診率	
	<b>成果</b> (できたこと)	がん検診受診率は、前年度に比べ1.2ポイント増加した。検診別では、特に、子宮がん・乳がん検診は、国の補助事業である無料クーポン券事業により、受診率が各1.9ポイント、4.4ポイント増加した。また、がんの発見者数は、胃がん12人、大腸がん16人、肺がん1人、子宮がん2人、乳がん12人あり、早期発見に貢献した。						
	<b>課題</b> (できなかったこと)	肺がん検診の受診率が低迷している。理由として、肺がん検診の医療機関個別検診では、40歳~64歳までを対象としており、65歳以上の方については、結核健診として行っているため、肺がん検診としての受診率は低い状況になっている。						
	<b>指標名称</b>			<b>実績値</b>			<b>目標値</b>	
			20年度	21年度	22年度	23年度	25年度	
健康診査(がん検診)の受診率			16.6%	19.9%	21.1%	21.6%	23.2%	
<b>他市との比較検証</b>		平成21年度実績における近隣9市の受診率では、胃がん検診6位、大腸がん検診7位、肺がん検診8位、子宮がん検診3位、乳がん検診4位となっている。						
C 事業コスト	<b>総事業コスト</b>	20年度(決算)	21年度(決算)	22年度(決算)	23年度(予算)	平成22年度 事業費内訳		
	単位：千円			190,542	195,156	11 需用費	2,005,813 円	
	事業費	125,509	178,640	183,294	187,543	12 役務費	1,530,000 円	
	特定財源		16,544	10,176	13,331	13 委託料	179,752,460 円	
	一般財源		162,096	173,118	174,212	14 使用料及び賃借料	5,400 円	
<b>職員人件費</b>				7,248	7,613	合計 183,293,673 円		
建設事業	<b>全体事業費</b>		0	備考(補助名称等)				
	22年度迄の累積事業費		0					
	24年度以降の事業費見込							

会計名			<b>がん検診事業</b>	担当部	福祉健康部
一般会計				担当課	健康課
款	項	目		課等長名	角岡 重幸
4	1	3		作成者	菅田 千恵子

CHECK(評価)	各視点からの評価		評価の理由・特記事項	内部評価総括		
	D 内部評価	必要性	高い	がんの早期発見・早期治療に果たす役割は大きく、市民の健康の保持増進に貢献している事業である	子宮がん・乳がん検診のクーポン券による無料実施や個別通知による啓発などにより、刈谷市における検診受診者は年々増加しており、がんの早期発見に貢献している。なお、受診率は、検診の種類により差があるものの、近隣市と比較してもそれほど差異はない状況にある。しかし、市民の健康を守るため、今後も受診率の向上を目指し、事業の推進を図る必要がある。	
		効率性	普通	検診については、医師会へ委託しており、効率的な運営を図っている事業である		
		妥当性	高い	健康増進法及びがん対策基本法で定められた事業である		
		施策への貢献度	高い	第7次総合計画及び健康日本21かりや計画の推進項目に掲げた事業である		
E 外部評価	行政評価委員の総括			評価年月日	平成23年8月4日	
	<p>○ 受診率が上がらないことは悩みの種だが、大事な事業であり進めてほしい。</p> <p>○ 受診率を30%に持っていくためには、年齢層別や主婦の方など、細かい分析をした上での対策が必要である。一般的な対策では今以上の受診率の向上が難しい。</p> <p>○ 市民への説明として、受診率が上がれば経費は上がるが、それは投資であり、結果的に国民健康保険会計の赤字が減るということを説明できれば説得力が増す。そのような説明ができるかどうかかわからないがチャレンジをしてほしい。</p>					